

整理番号	19-17	事務事業名	(高齢サービス事業)徘徊高齢者等家族支援サービス事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線805	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村弘志	課長職名	小西洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H16	根拠法令等	介護予防・生活支援事業実施要綱(厚生労働省老健局長通知)					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	認知症高齢者等が徘徊し、行方不明になるケースがでてきており、SOSネットワークにより警察や消防、福祉医療関係者等で捜索にあたっているが、限られた情報で、捜索にかなりの時間と人員を要することが多い。また、高齢者の家族からの居場所を発見できる機器や制度の問合せも増えている。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	高齢者福祉	(第5節)
	施策	在宅福祉サービスの拡充	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	徘徊が見られる高齢者等	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	認知症の高齢者等が徘徊し行方不明となった場合、早期に発見することで事故の防止や安全を確保し、家族が安心して介護できる環境を整備する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	GPS方式(衛星による)の位置検索システムによる位置情報サービスを活用する。対象の高齢者に専用の端末機器を携帯してもらい、行方不明時には専用システムで位置を特定し、捜索に役立てる。初期登録料は市負担、利用料(月額または位置情報提供料)は利用者が負担する。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金			43	43
	地方債				
	その他特財				
	一般財源		7	14	14
	合計		7	57	57
人件費(概算)	人数(年間)		0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費		9,000	9,000	9,000
	= ×		450	450	450
総事業費 +			457	507	507

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	利用者		1名	8名	8名
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	未発見者		0人	0人	0人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1名当り		457千円	63千円	63千円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	他市町村でも徘徊高齢者の早期発見とその家族への支援策として制度の広がりを見せている。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	認知症の高齢者の介護は、その介護者の心身の負担が非常に大きい。市として高齢者の安全確保、家族を支援する上で市が実施すべきである。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の認知症高齢者の相談が増加している現状で、介護の負担の軽減のため目的は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	最も経費が少なく、正確性もある方法であり、また、サービスを利用する料金の一部であるため委託はありえない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	利用料は受益者負担であり、登録料は市が負担し制度の活用の促進につながっている。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	行方不明になるケースは警察や消防、福祉関係者、市職員等が捜索にあたるが、かなりの時間と人員を要することが多いため、このシステムの活用により、位置が特定でき、かなり効率的で迅速に対応できる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	補助限度額が定められており、コスト削減は現状では考えにくい。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	高齢者の在宅介護を推進していく上で、特に認知症の高齢者を介護する家族の支援が重要となり、人命にも関わる事故の防止を比較的少ない経費で効率的にできる事業であり、事業の周知を行いながら利用者の拡大を図っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	導入して間もないこともあり、利用者が少ないが、利用の拡大を図るため、積極的に周知していく。